

グローバルAIファンド (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

日経新聞掲載名：グローバAI分

第13作成期 2025年9月26日から2026年3月25日まで

第72期 決算日
2025年10月27日

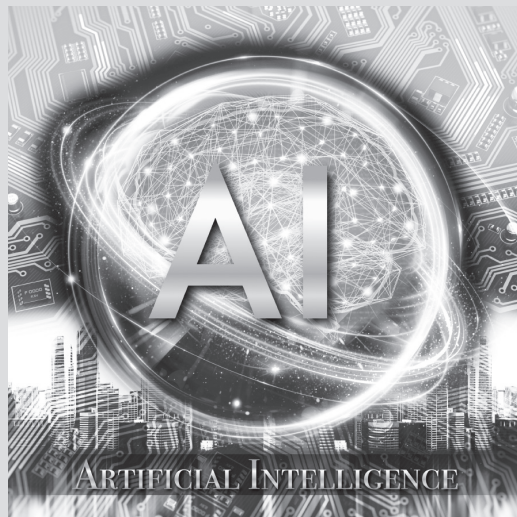
第73期 決算日
2025年11月25日

第74期 決算日
2025年12月25日

第75期 決算日
2026年1月26日

第76期 決算日
2026年2月25日

第77期 決算日
2026年3月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額 (作成期末)	11,263円
純資産総額 (作成期末)	165,626百万円
騰落率 (当作成期)	+11.5%
分配金合計 (当作成期)	1,200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

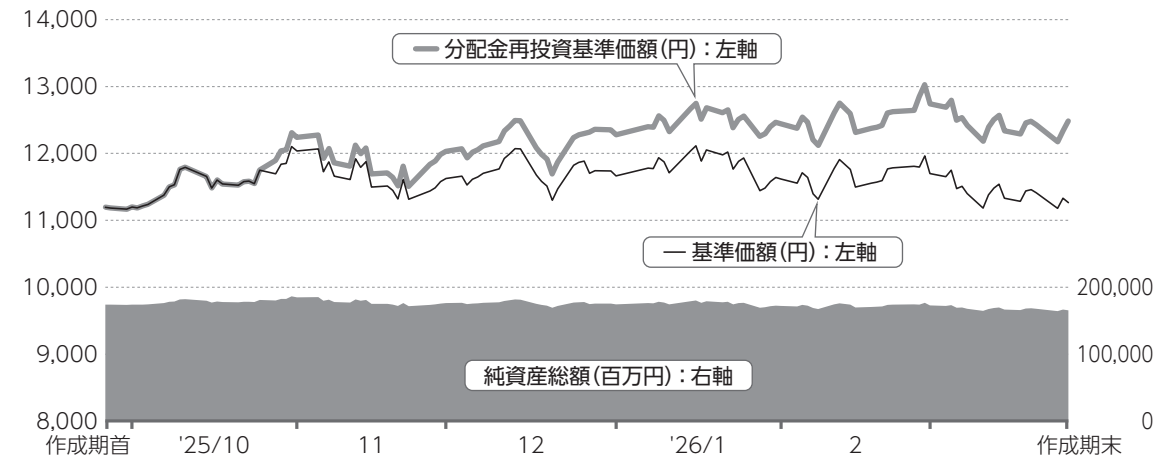
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,196円
作成期末	11,263円 (当作成期既払分配金1,200円(税引前))
騰落率	+11.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年9月26日から2026年3月25日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界的上場株式の中からAI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- AI 経済圏に関するポジティブな発表が行われたこと
- 組入銘柄において市場予想を上回る四半期決算発表が行われたこと
- 米国のインフレ率が市場予想を下回り、政策金利の利下げ期待が継続したこと

下落要因

- 中東における地政学リスクが高まり、スタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）の懸念が高まったこと
- 市場を牽引したAI、テクノロジー関連銘柄のバリュエーション（投資価値評価）の割高感が意識されたこと

1万口当たりの費用明細 (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	111円	0.954%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,641円です。
(投 信 会 社)	(57)	(0.491)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.436)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.012)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	0.973	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

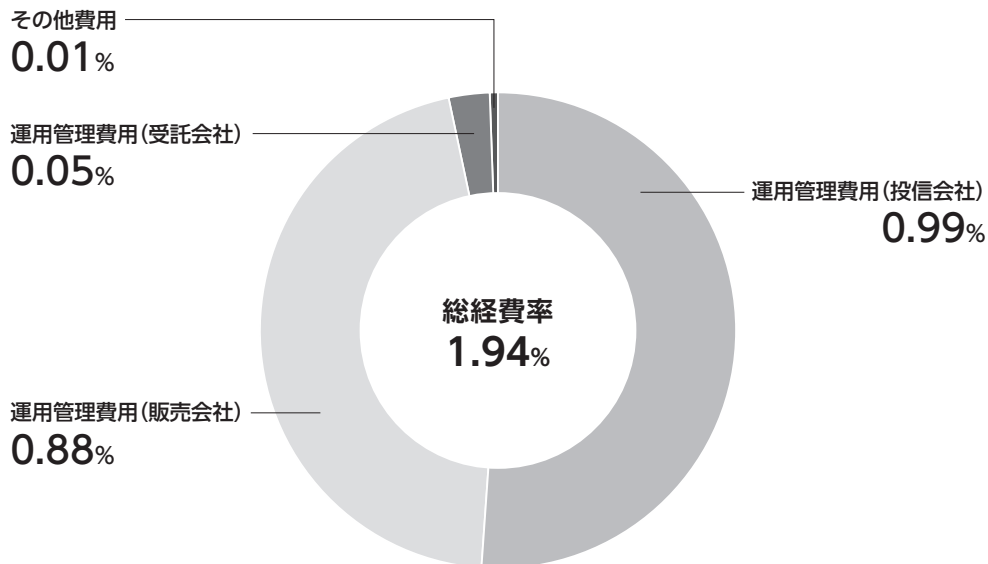
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

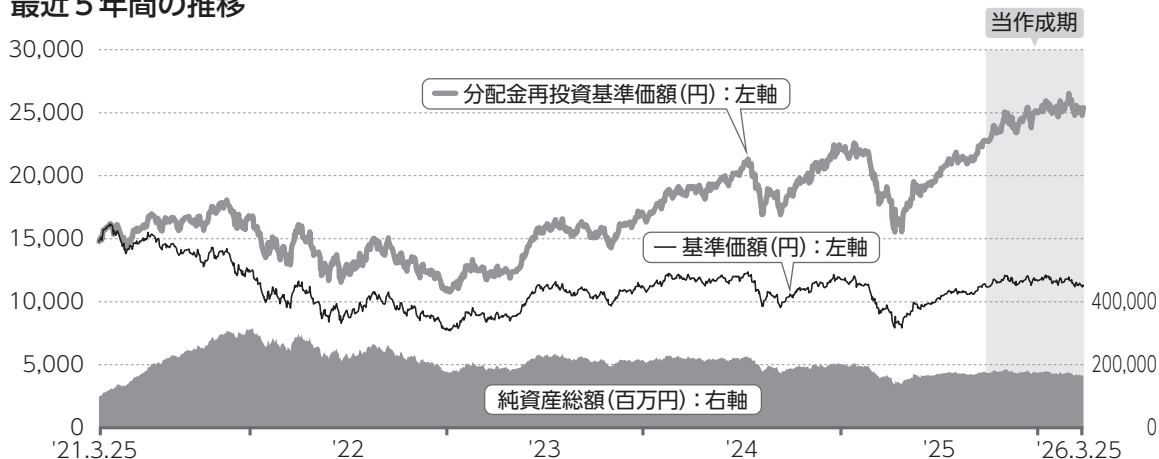
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年3月25日から2026年3月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年3月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.3.25 決算日	2022.3.25 決算日	2023.3.27 決算日	2024.3.25 決算日	2025.3.25 決算日	2026.3.25 決算日
基準価額	(円)	14,769	11,299	8,615	11,825	9,745	11,263
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	4,550	100	1,600	2,250	1,600
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.0	-23.0	58.1	0.4	32.9
純資産総額	(百万円)	97,944	288,162	185,791	219,925	168,337	165,626

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

世界の株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。為替市場では、円は米ドルに対して下落しました。

株式市場

期初は、市場予想を上回る四半期決算の発表、米中間の貿易摩擦の緩和、A I 経済圏のポジティブなニュース等を背景に上昇しましたが、その後、F R B (米連邦準備制度理事会) の利下げ見送り観測が高まったことや、一部のA I 関連銘柄の割高感が意識されたことなどによって下落した結果、概ね横ばいとなりました。

その後、欧州やアジア株式の上昇、また、グロース株(成長株)から素材、金融、資本財・サービス等のバリュー株(割安株)へのローテーションが進み、これらの銘柄に牽引される形で全般的に上昇基調となりました。

期末は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が発生し、資源価格の上昇がスタグフレーションを引き起こすとの懸念が台頭し、世界株式は下落基調となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初は、米国のインフレ率が予想よりも落ち着いた動きとなり、F R Bによる利下げ期待が低下したこと、日本の高市政権誕生によりリフレ政策が進むとの思惑等から、円売り・米ドル買いが優勢となりました。

期中は、米国で利下げを実施した一方で、日銀の植田総裁がハト派(景気を重視する立場)的な姿勢を示すなど強弱材料が混在し、一進一退の展開となりましたが、日米協調介入の思惑が高まり、円が反発する動きとなりました。

期末は、日本の衆議院議員選挙の動向を受けて上下に振れる展開となった後、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて、資源価格の上昇や投資家のリスク回避の米ドル買い圧力が高まり、対米ドルで円安が進みました。

ポートフォリオについて (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

10月に、半導体業界向けリソグラフィシステムの世界的リーディングサプライヤーのASMLホールディングの組み入れを開始しました。急速に拡大するA I インフラの構築に伴い、同社の技術によって実現される最先端の製造プロセスを用いた半導体チップの需要が拡大すると考え、新規購入しました。

11月には、光ネットワークシステム、ルーティングおよびスイッチングソリューション、自動化ソフトウェアのリーディングプロバイダーであるシエナの組み入れを開始しました。A I インフラ投資サイクルに伴う光ネットワークへの旺盛な投資から恩恵を受ける事が出来ると判断し、新規購入しました。

2026年1月より、個人・商業顧客向けにカード融資、事業融資等の金融サービスを提供するキャピタル・ワン・ファイナンシャルを全売却しました。トランプ米大統領がクレジットカード企業に対し金利の上限を10%に設定するように要請したことが、同社の収益に悪影響を及ぼすとの懸念から実施しました。

ベンチマークとの差異について (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2025年9月26日から2026年3月25日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
当期分配金	200	200	200	200	200	200
(対基準価額比率)	(1.68%)	(1.72%)	(1.68%)	(1.72%)	(1.67%)	(1.74%)
当期の収益	200	—	200	—	200	—
当期の収益以外	—	200	—	200	—	200
翌期繰越分配対象額	1,695	1,437	1,702	1,441	1,795	1,263

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちます。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルA I エクイティ・マザーファンド

当戦略では、A I がもたらすイノベーションと変革を推進する企業への投資にフォーカスしています。世界のA I データセンターの拡大は、多くの投資家が認識している以上に力強く進んでおり、現在のA I 産業革命の実現に対する障壁はあるものの、それがむしろ

魅力的な収益機会をもたらすとみています。

また、生成A I アプリケーションは、A I エージェントの登場によって次の段階に進化しており、A I 開発分野に新しい波が到来しています。さらに、A I を早期に導入してきた革新的なA I 活用企業は、試験導入から本格的な導入へと移行しており、同業他社と比べて財務面や競争面で効果が表れ始めていると考えています。こうした状況は市場から過小評価されており、魅力的な収益機会としてみています。

A I による革命は始まったばかりであり、その進展は世界経済を大きく変革させると考えています。近年、A I の進歩はその潜在力を示しましたが、今後10年で更なるイノ

バージョンによって汎用人工知能（AGI）の実現が近づき、変革の力は勢いを増すとみえています。この技術革新サイクルにおいて、長

期的な株主価値を高めることができる企業を見極めていくことに注力していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

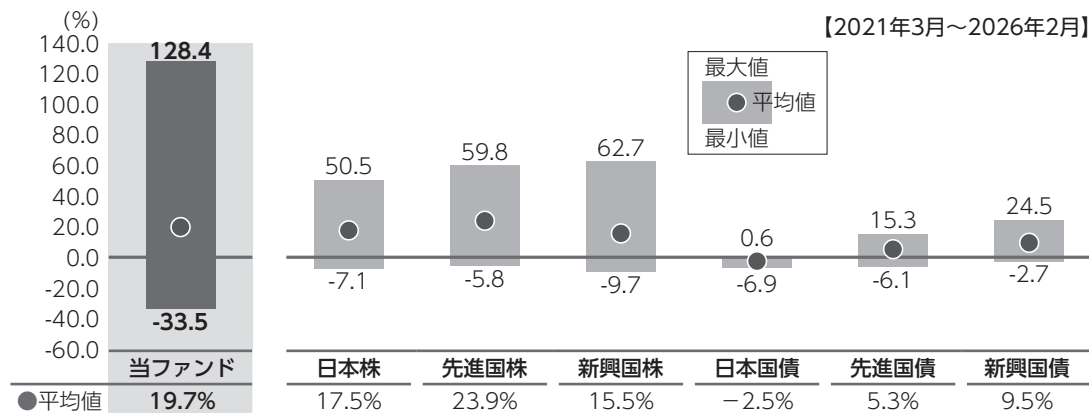
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年10月7日から2036年9月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルA I エクイティ・マザーファンド 世界の上市株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界の上市株式の中から、A I (人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。 ■ マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバルA I エクイティ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX (TOPIX(東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI(国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

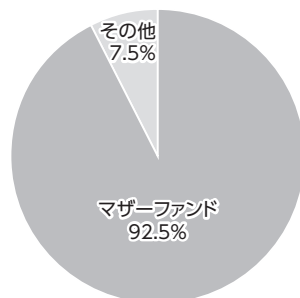
当ファンドの組入資産の内容 (2026年3月25日)

組入れファンド等

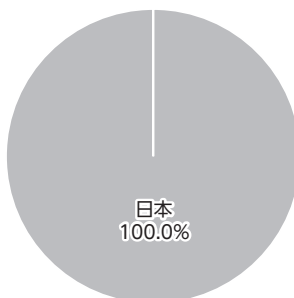
銘柄名	組入比率
グローバルAIエクイティ・マザーファンド	92.5%
コールローン等、その他	7.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

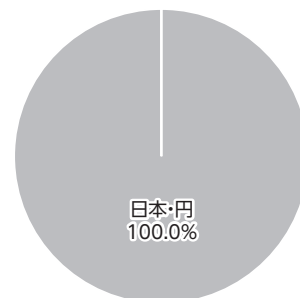
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第72期末 2025年10月27日	第73期末 2025年11月25日	第74期末 2025年12月25日	第75期末 2026年1月26日	第76期末 2026年2月25日	第77期末 2026年3月25日
純資産総額 (円)	180,027,880,033	173,485,101,609	174,917,134,070	169,405,056,918	173,954,366,422	165,626,990,954
受益権総口数 (口)	153,927,788,131	151,678,553,224	149,474,137,424	148,059,381,215	147,474,808,284	147,053,663,994
1万口当たり基準価額 (円)	11,696	11,438	11,702	11,442	11,796	11,263

※当作成期における、追加設定元本額は7,853,695,686円、解約元本額は16,292,097,927円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルA I エクイティ・マザーファンド(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	33	(33)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
その他費用	(保管費用)	7	(6)
	(その他)		(1)
合計		44	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

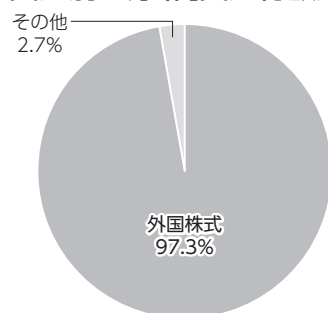
(基準日：2025年9月25日)

銘柄名	業種	組入比率
1 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	7.8%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.4%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.5%
4 TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	4.4%
5 CELESTICA INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5%
6 ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
7 TESLA INC	自動車・自動車部品	3.3%
8 CATERPILLAR INC	資本財	3.2%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.2%
10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3.1%
全銘柄数	53銘柄	

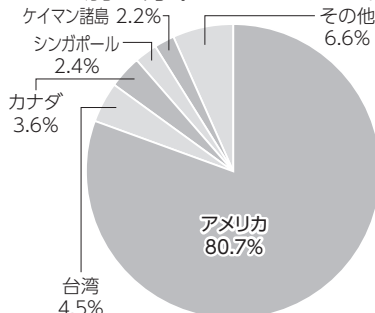
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

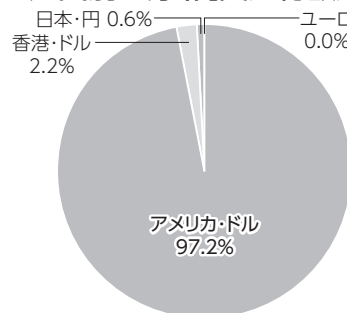
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年9月25日現在です。